

(技術名) 八重山地域におけるオクラの3、4月可販収量の向上に向けた12月播種体系の検討							
(要約) オクラのトンネル早熟栽培において、播種時期を12月に前進化することで、慣行の1月播種よりも、市場単価の高い3～4月の可販収量が多い。							
農業研究センター石垣支所				連絡先		0980-82-4067	
部会名	野菜・花き	専門	栽培	対象	オクラ	分類	研究
普及対象地域							

[背景・ねらい]

八重山地域では、オクラの拠点産地である石垣市を中心に、1月に播種し4月から収穫するトンネル早熟栽培が行われている。県内外の市場からは、国産オクラが少ない冬春期の出荷が求められており、生産者にとっても市場単価の高い3月以前に出荷するメリットは大きい。播種を1月から12月に前進化することで、収穫も前進化できると考えられるが、12月播種における収穫開始時期や収量についての知見は少ない。本研究では、トンネル早熟栽培における12月播種が、オクラの3、4月の収量に及ぼす影響について検討する。

[成果の内容・特徴]

- 12月播種では、播種から収穫開始までの日数が1月播種より長い傾向がみられたが、3月上、中旬から収穫できる(表1)。3月の可販収量は、すべての年度で12月播種が1月播種より多く、4月の可販収量は1月播種と同等か多い(表1)。
- 冬期のハウスオクラ栽培では、収量を高める夜間の最低温度は18℃以上(昭和63年度普及に移し得る研究成果の概要)とされている。2017年度は、試験を実施した4年間で最も長い期間、連続して旬別最低気温が18℃未満となったが、12月播種は1月播種よりも3月の可販収量が多い(図1)。
- 東京市場の月別の平均市場単価(2017～2020年)を用いて試算した3、4月の生産額の合計は、12月播種が1月播種と比較して、4年平均で85.1%高かった(図2)。

[成果の活用面・留意点]

- 本試験は、八重山地域におけるオクラの3～4月の増収に向けた栽培技術の1つとして活用できる。
- 本試験は、品種に「フィンガー5」を用いて、国頭マージ土壤の圃場で実施した。トンネル資材は210cmニトポール製トンネル、被覆資材は透明農ポリ、マルチは黒マルチを使用して実施しており、栽植様式は畝間2m、株間25cm、2条千鳥植え、1穴3本仕立てである。肥培管理は、野菜栽培要領に準じて行った。
- トンネルの開閉は手動で行い、オクラの葉が被覆資材に触れ始めた時点でトンネル被覆を除去した。
- 主枝の切り戻しは、草丈や側枝の発生状況、成長点の芯止まりにより判断し、2018年度と2019年度は、12月播種が1月播種と比較して切り戻しが早かったが、2017年度と2020年度は同日に切り戻しを行った(データ省略)。
- 12月播種および1月播種ともに、開花期以降の追肥を定期的に行い、草勢の維持に努める。

[具体的データ]

表1 播種時期の違いが生育および3、4月の可販収量に及ぼす影響

播種年度	播種日	トンネル 被覆除去日	トンネル 被覆日数	収穫開始日 ^z	播種-収穫開始 ^z までの日数	収穫開始 ^z 節位	可販収量(kg/10a) ^{zy}	
							3月	4月
2017	12/24	3/20	86	3/17	83.7 a	7.4 a	94.4 a	440.3 a
	1/12	3/23	70	3/24	71.7 b	4.7 b	32.1 b	184.1 b
2018	12/20	2/6	48	3/13	83.7 a	8.1 a	230.2 a	617.5
	1/11	2/25	41	3/28	76.3 b	7.4 b	19.6 b	675.4
2019	12/23	2/10	49	3/7	75.0	6.3	201.5 a	798.1 a
	1/15	2/26	42	4/1	77.3	7.4	2.6 b	494.2 b
2020	12/18	2/1	45	3/7	79.0 a	5.2	518.2 a	996.3
	1/13	2/14	32	3/23	69.0 b	4.7	161.9 b	896.9

z：数値は3区の平均値 収穫開始日以外について、同年度の異符号間に有意差あり（スチューデントのt検定 $p < 0.05$ ）

y：可販収量は、A品 + B品の収量

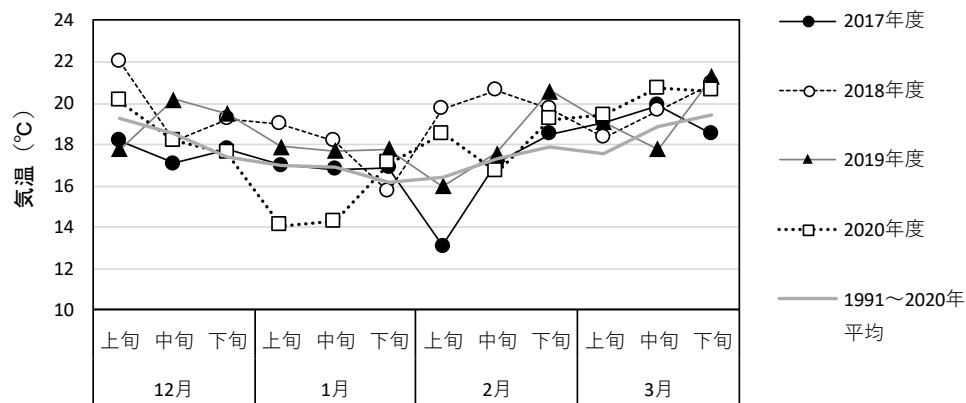


図1 年度別の旬別平均最低気温の推移

石垣島地方気象台のデータを用いた。

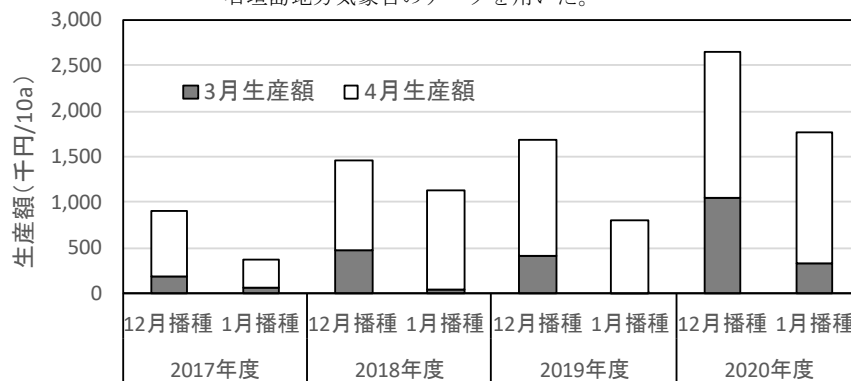


図2 播種時期の違いが3、4月の生産額に及ぼす影響

単価は東京市場の月別の平均市場単価（2017～2020年）を用いた。

3月単価は2,026円/kg、4月単価は1,600円/kgで試算した。

[その他]

課題ID：2018農001

研究課題名：先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業

予算区分：沖縄振興特別交付金（先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業）

研究期間（事業全体の期間）：2017～2020年度（2018～2021年度）

研究担当者：中村朝子、井上裕嗣、田仲かおる、伊波聡、與那覇至、東嘉弥真勇人、宮里進

発表論文等：なし